

DOHaD対策における病院管理栄養士の役割

齊藤 由理[†]第74回国立病院総合医学会
(2020年WEB開催)

IRYO Vol. 76 No. 5 (350-354) 2022

要旨

約650名の国立病院管理栄養士協議会会員は、現在各施設で多職種と連携し、周産期合併症を含めた臨床栄養管理を通じ、診療に貢献している。しかし、チーム医療が推奨される以前は医師の権限が強く、コメディカルの意見が反映されにくい状況だった。国立病院の組織改編でDOHaD (Developmental Origins of Health and Disease) のような未来型志向は効率的な医療経営には受け入れがたい環境でもあった¹⁾。2006年、NST加算が認められ、栄養管理のニーズは高まったが、当時は高齢者介護予防対策を中心に据えられ、早期離床早期退院と在宅退院を目標に、嚥下機能や低栄養の改善に取り組んだ。その影響で一般病院の小児周産期医療と管理栄養士はこれまでの関係ではいられなくなり、母子栄養を地域保健へ委ねるかの如く、フェードアウトしていった。同じ頃、欧州で相次ぐ瘦身モデル死亡と法規制報道が世界中を震撼させたが、若年女性の瘦身願望が強いわが国は、影響が小さく、瘦身傾向児比率は依然深刻な状況にある。そんな中、NST加算から4年後の2010年、妊娠糖尿病の診断基準改定で妊産婦の栄養指導が脚光を浴びるようになった²⁾。ここから国立病院管理栄養士も積極的に関わるようになったが、その極端な食習慣に驚愕し、もっと早く病院管理栄養士が関わっていればと自らを反省した。診療報酬に裏打ちされ、システム化されている栄養指導の効果は、集団中心の保健指導より期待が高まる一方、正しい食習慣の定着は非常に難しく、医療、保健、福祉、教育、メディアなどあらゆる分野の協力を仰ぐ必要がある。学校保健統計などの解析から病院管理栄養士がDOHaD対策を視野に入れ、多世代にわたりわが国の健康課題に取り組む栄養戦略を考えたい。

キーワード 病院管理栄養士, 瘦身願望, 妊娠糖尿病, 学校保健統計, 健康課題

病院管理栄養士の DOHaDへの関わり方の変遷

2000年以降の国立病院の組織改変で、DOHaD (Developmental Origins of Health and Disease) のような未来型思考は、当時の効率医療経営に受け入れがたい状況があった。国立病院機構発足の2006年、NST加算取得開始にともない、臨床栄養管理ニーズは一気に加速したが、一般病院の小児科および周

産期医療は収益性の高い診療科に押され、大きな変化に結びつかなかった。管理栄養士の関心も生活習慣病や低栄養改善などに移行し、地域保健に委ねるかの如く病院栄養士は母子栄養から離れていった。

DOHaD対策の世界比較

国立病院機構発足とNST加算開始の2006年、ヨーロッパで有名ファッションモデルのやせ過ぎによる

国立成育医療研究センター病院 栄養管理部 [†]管理栄養士

著者連絡先：齊藤由理 国立成育医療研究センター病院 栄養管理部 〒157-8535 東京都世田谷区大蔵2-10-1

e-mail : saito-yur@ncchd.go.jp

(2021年3月22日受付, 2022年10月26日受理)

Role of hospital registered dietitian in DOHaD measures

Yuri Saito, National Center for Child Health and Development The Hospital

(Received Mar. 22, 2021, Accepted Oct. 26, 2022)

Key Words : hospital registered dietitian, desire for slimming, gestational diabetes mellitus, school health statistics, health issues

相次ぐ死亡報道が世界中を震撼させた。これにより法規制の気運が高まり、各国が追従運動をおこしたが、若年女性の瘦身願望が根強いわが国の影響度は、一時的なものに過ぎず、やせ傾向女兒比率は、いまだに深刻な状況が続いている¹⁾。

妊娠糖尿病診断基準改訂以降の母子栄養変革

2010年妊娠糖尿病の診断基準改訂で、妊産婦の栄養指導が脚光を浴びるようになった²⁾。

服選びや化粧品に時間をかけ朝食欠食、自宅冷蔵庫内は缶ビールのみ、週末は頑張った自分のご褒美にホールケーキ1台など過去経験のない極端な食習慣に遭遇しもっと早く管理栄養士が関わっていればと反省した。本学会でも妊娠糖尿病関連の発表が多く、母子栄養への重要性が浸透したことは喜ばしい。しかし、瘦身願望はいまだ根強い。憧れ女性の代表はファッションモデルが多く、このような女性に憧れを持つ女性たちを食い止めるためにはどうしたらいいかが課題である。

統計からみたわが国のDOHaD対策成果

学校保健統計、全国体力・運動能力・運動習慣等調査、国民健康栄養調査、博報堂生活総合研究所「生活定点調査」を用い、わが国のDOHaD現状を独自に解析した結果の一部を示す^{3) 4)}。学校保健統計の「やせ傾向学齢女兒出現率推移(1977-2018年)」は、1997-2005年が25%とピークに達している。これは2006年以降に算出式が変更された影響といわれているが、2006年以降も20%を大きく下回ることなく、肥満とやせの合計も同様傾向であった(図1, 図2)。この年代の女兒は現在、初産年齢層で、誤った健康認識の可能性が高い妊産婦へ正しい食習慣へ導く技術が求められる。一方、適切な体重管理を学齢期から理解させることが大切で、保健教育は重要である。

スポーツ庁「全国体力・運動能力・運動習慣等調査」統計では、女子の朝食摂取状況を2015年の小5女子から3年後2018年の中2女子を追いかけた。本調査は公立学校のほぼ全学校が実施している、母集団は同じとみなし、回答項目を点数化して示した仮説結果だが、3年後、朝食欠食傾向が進んでいた。肥満とやせの2極化現象の影響が懸念される。女子高校生もやせ傾向出現率は高く、歯止めが効かない。

文部科学省学習要領と健康教育のあり方

文部科学省の新学習指導要領のテーマは「生きる力、学びのその先へ」である。内容には早寝早起き朝ごはん、バランスの取れた献立、自分や他人の心身の健康を大切に考える心、自分で考え行動する力、子供・高齢者・障害者と心を通わせる思いやりといった心の豊かさ、節度を持った健全な生活があげられる。しかし、それだけでは児童・生徒は興味が湧かないだろう。教科書に具体的記述がなく、早産や低出生体重児の増加など具体的なDOHaDの啓発が必要となる。日常の栄養指導で、心が通わないもどかしさを感じる。知識の低さ、関心の低さが動機づけに繋がりにくい。多趣味で自由気ままな暮らしを求める傾向も、健康意識の低下に関係している可能性がある。この健康意識の低さがDOHaD理解に大きな影を落としている。

成人の課題

成人では、必ず朝食を摂取する20代が減少している。国民健康栄養調査結果によると、平成25年以降29年までひとり暮らしの20代女性は、男性より朝食欠食率が高い³⁾。朝食欠食習慣は早産リスクが高まるので、食い止めなければならない⁴⁾。

民間調査では、女性は男性より多方向に関心が向き、料理が好きと思えなくなっている。料理を好きという比率回復は近年の結果で40代以降と遅れているという。性格的には自己愛が強く、健康への自信のなさが点数に表れていた⁵⁾。これからさらに女性の晩婚化、就業による長いひとり暮らしが青年期に続くと、不適切な栄養管理延長の恐れがある。若い女性を取り巻く健康問題は複雑だが、必要な時期に効果的・継続的に関わることで、次世代にこの問題を引き継がせないようにしなければならない。それに加えて、コロナ禍による経済困窮や大学卒業者の奨学金返済比率50%の現状も負担が強られる。この若年層全体も貧困影響が懸念される。BMIの状況別、食習慣改善の意思について、男女ともにBMIが普通および肥満の者より、やせの者では「食習慣に問題はないため、改善する必要はない」と回答した者の割合が最も高く、男性24.6%、女性25.0%であった。

管理栄養士は保健、教育、保育、産業、スポーツ、更生などさまざまな分野で働くことができる医療系

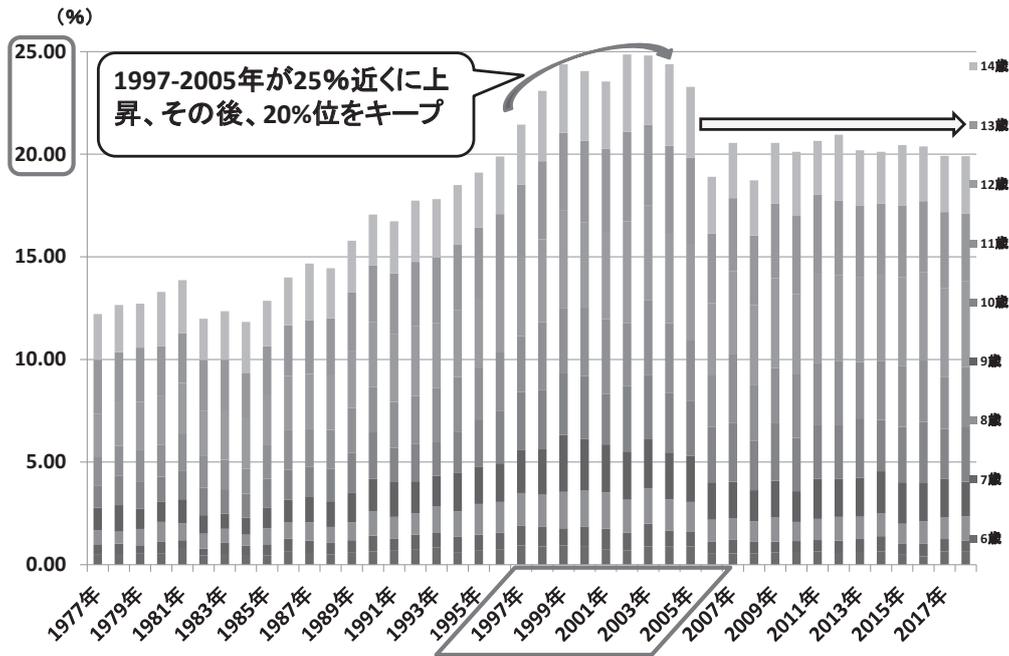


図1 やせ傾向学齢女児出現率推移 (1977-2018年)

文部科学省「学校保健統計」より

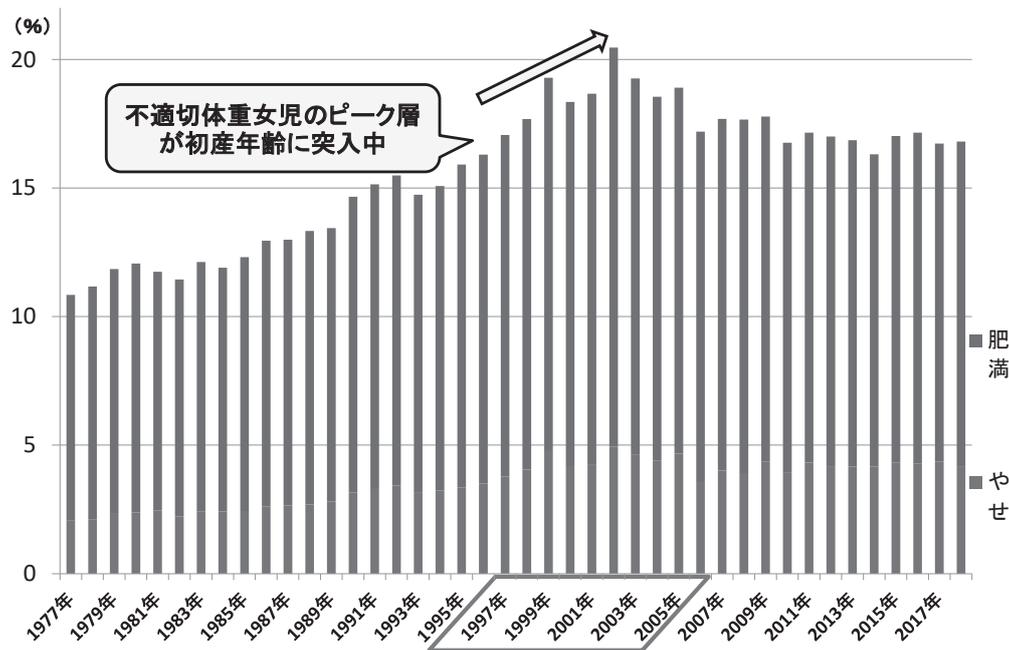


図2 肥満やせ傾向の12歳女児出現率推移 (1977-2018年)

文部科学省「学校保健統計」より

国家資格で、これは大きな武器といえる。法律の壁はあるが、管理栄養士は職域の殻から脱皮し、もっと広い心をもってお互いの専門性を尊重し、適切な栄養管理普及に向かって行って欲しい。

妊婦意識調査では、適切体重の情報源は病院・診療所と答えた方が最も多く半数以上だった。これは病院管理栄養士への信頼にも通じる。2位は雑誌、

3位が書籍で、保健所や保健センターがあまり高くないことは残念である。適切と思う体重増加の乖離^{かいり}があり、6kgでよいと考えている妊婦が2割以上いる。さらに自分のボディイメージを優先する考えが7割から8割以上いた。そして管理栄養士が最も伝えたい「産後の肥満防止」について役立てたいと考える人が約5割にとどまっていた。

表1 女子の朝食摂取状況 (%)

スポーツ庁 全国体力・運動能力、運動習慣等調査比較

	毎日食べる (×0点)	食べない 日もある (×1点)	食べない 日が多い (×2点)	食べない (×3点)	合計(%) (総点数)
2015年 (小5女子) n=523,356	85.8 (0)	12.2 (12.2)	1.7 (3.4)	0.3 (0.9)	100 (16.5)
2018年 (中2女子) n=487,029	78.2 (0)	17.0 (17.0)	3.5 (7.0)	1.3 (3.9)	100 (27.9)

3年後、さらに朝食欠食傾向
肥満とやせの2極化現象に影響？

DOHaD問題の新たな動き

2019年、日本摂食障害学会からやせ過ぎモデルの法規制について学会声明があった。わが国のDOHaD問題解決への積極的行動の1例といえる。病院に身を寄せる人たちへの考え方にアドボカシー (advocacy: 自己主張できない存在の代わりに、その存在のために行動すること) がある。この考えを継承し、情報発信や臨床研究を行うことがDOHaD問題啓発に大きな力を加える。

わが国のDOHaD問題は深刻で、食事療法は即効性がないといわれるが、長期的課題には有効策となり得る。

さきの調査によれば、これからさらに女性の晩婚化、就業による長いひとり暮らしが青年期に続くと、不適切な栄養管理延長の恐れがある。

若い女性を取り巻く健康問題は複雑だが、必要な時期に効果的・継続的に関わることで、次世代にこの問題を引き継がせないようにしなければならない。

まとめ

DOHaD影響による健康問題は欧米諸国に比べ、深刻な状況に陥っている。低出生体重児を減らし、ひっ迫した社会・経済対策に対し、病院管理栄養士は大きな成果を上げられる職業といえる。また、医療材料を必要としない栄養指導は地球に優しい。SDGsの考え方でも、管理栄養士の活躍の場は広がっているが、なかなか前を出ようとしない同調主義の管理栄養士は多い。国立病院管理栄養士協議会

会員は、各地域の医療や専門領域における栄養管理の中心的存在でもある。その影響力が大きいことも自覚し、ひとりひとりの技量を磨き、次世代の健康も見通す、そんな奥の深い栄養指導のできる管理栄養士を目指したい。そのことがDOHaD対策へとつながり、多世代にわたるわが国の健康課題解決への一歩となる。

病院管理栄養士は、より高い理想を掲げ、日本の未来の健康を切り開いていくべき存在でありたい。

著者の利益相反: 本論文発表内容に関連して申告なし。

[文献]

- 1) 板橋家頭夫, 松田義雄編. DOHaD その基礎と臨床 生活習慣病の根源を探る 胎生期から乳児期までの環境と成人期の健康問題. 東京: 金原出版: 2008.
- 2) 日本糖尿病学会編著. 17章. 妊婦の糖代謝異常. In: 糖尿病診療ガイドライン: 202-5 東京: 南江堂: 2019.
- 3) 目で見える日本. (Accessed May, 18, 2019, at: <https://www.e-stat.go.jp/>)
- 4) Tracy S, Siega-Riz AM, Hobel CJ, et al. Prolonged periods without food intake during pregnancy increase risk for elevated maternal corticotropin-releasing hormone concentrations. Am J Obst Gyn 2001; 185: 403-12.
- 5) 博報堂生活総合研究所「生活定点調査1992-2018」. (Accessed May, 18, 2019, at: <https://seikatsusoken.jp/teiten/>)